

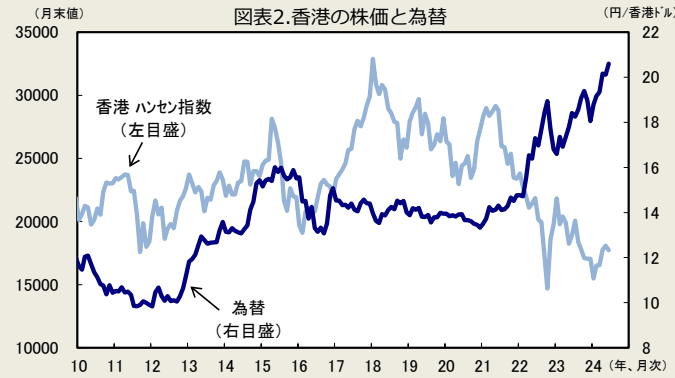
アジア経済の現状と見通し : 2024年 7月

中国、香港、シンガポール

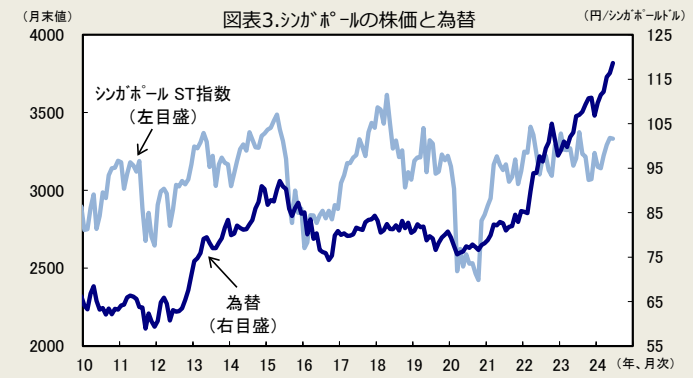
中国は、住宅市場テコ入れ策に加え、製造業投資の増強や家電購入に対する補助金政策などが景気を支えることが見込まれますが、欧米諸国との摩擦が重くなる可能性があります。**香港**は、香港ドル高で域外からの訪問客の足が遠のく中、政府による観光客の呼び込み策や輸出の回復が景気を下支えすると見込まれます。**シンガポール**は、引き続き航空・観光需要の伸びが成長を押し上げる中、半導体の需要増で電機部品が改善し、製造業も緩やかに回復する見込みです。



(注) 直近は2024年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



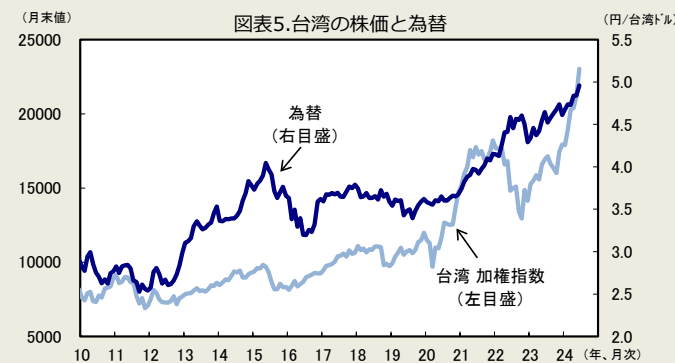
(注) 直近は2024年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、IT関連の需要が拡大し、半導体を中心に輸出の拡大が続くと見込まれるものの、金融引締めが重くなる可能性があります。**台湾**は、人工知能(AI)向けなどデジタル製品の輸出が、景気をけん引すると見込まれます。



(注) 直近は2024年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は一進一退の中、上値を探る動きが予想されます。各国の経済対策への期待に加え、アジア各国はコロナ禍から緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれること、また半導体市場の底入れなども株価を支えるとみられます。とはいえ、インド株や台湾株は大きく上昇してきていることから、利益確定売りが広がることには注意が必要です。欧米と中国の対立が激化すると投資家心理が悪化する可能性があります。

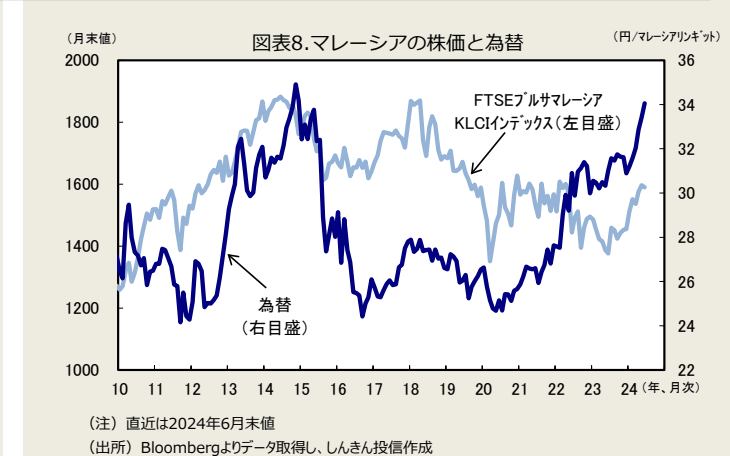
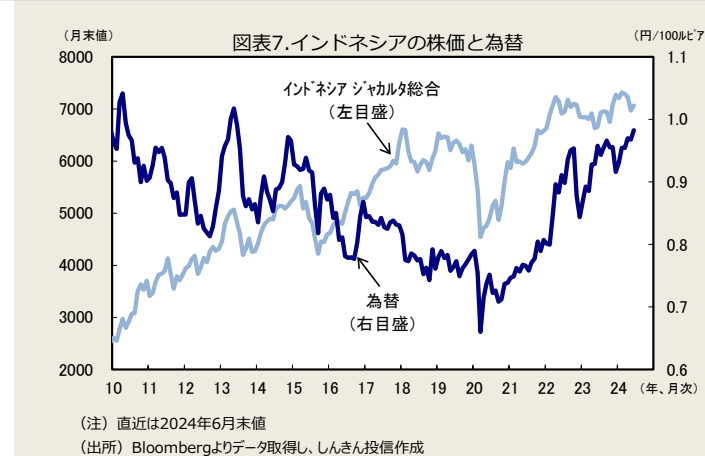
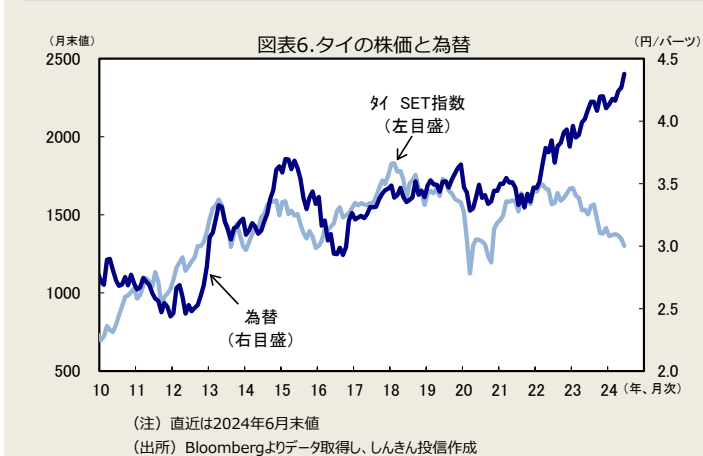
(為替) 米連邦準備理事会(FRB)の利下げ開始が後ずれするとの見方から、対ドルで弱含む場面も想定されますが、早晩FRBが利下げに踏み切ると、底堅く推移しそうです。インドネシアが利上げに踏み切るなど、タカ派的な金融政策もアジア通貨を支えそうです。足元では円安が進行していますが、日銀が追加利上げに動くとの観測が強まると、対円でのアジア通貨の重しになることも想定されます。

(金利) 中国は緩和的な金融政策を維持していますが、大半の国はインフレの高止まりが警戒されており、アジアの長期金利の低下は限定的となりそうです。また、米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が一段と強まると、アジアの長期金利も押し上げられることも想定されます。他方、中国は金融緩和への期待が、長期金利の上昇を抑制しそうです。

アジア経済の現状と見通し : 2024年 7月

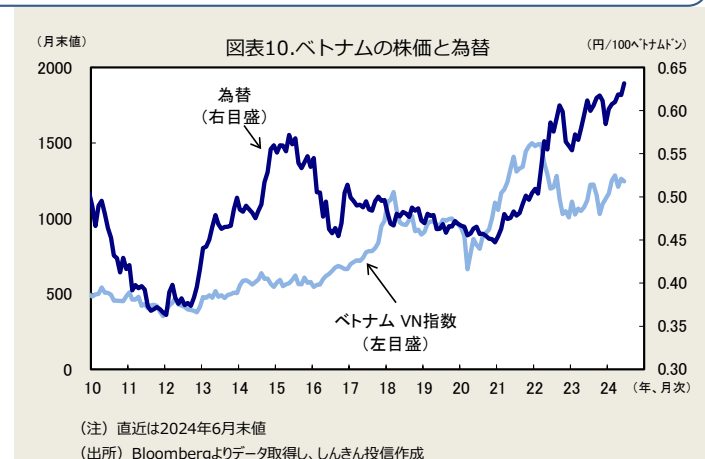
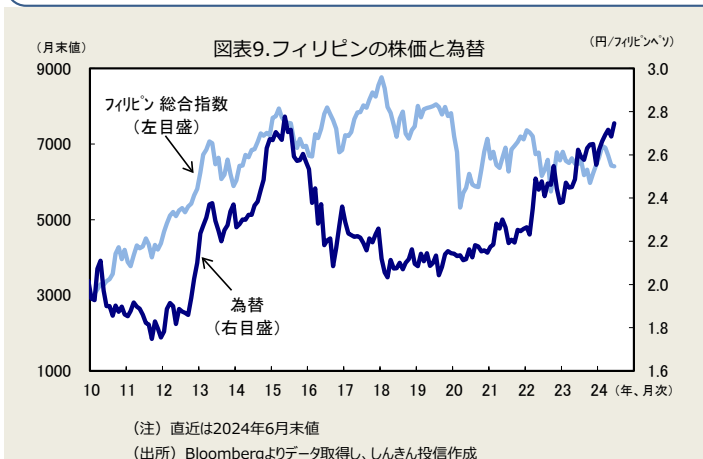
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、外国人観光客数の増加に加え、デジタル通貨給付等の景気対策は押上げ材料も、高金利が重しになりそうです。インドネシアは、高インフレの沈静化や雇用環境の安定による民間消費の伸びに加え、公共投資の拡大などが景気を支えるとみられるものの、積極的な金融引締め策が重しになる可能性があります。マレーシアは、高速道路や鉄道などのインフラプロジェクトの進展に加え、観光業や輸出の回復が景気をけん引すると見込まれます。



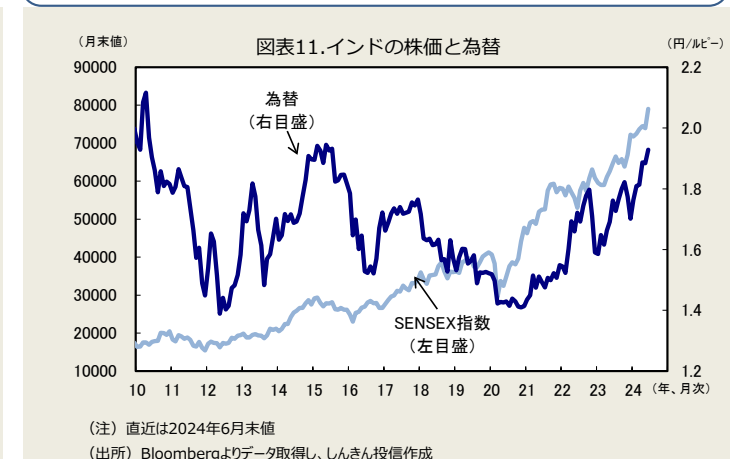
フィリピン、ベトナム

フィリピンは、積極的なインフラ投資と輸出の回復に支えられて堅調な成長を維持する見込みですが、これまでの金融引締めが重しになる可能性があります。ベトナムは、輸出の回復や付加価値税の減税措置の延長などが景気を押し上げても、政情不安が重しになる可能性があります。



インド

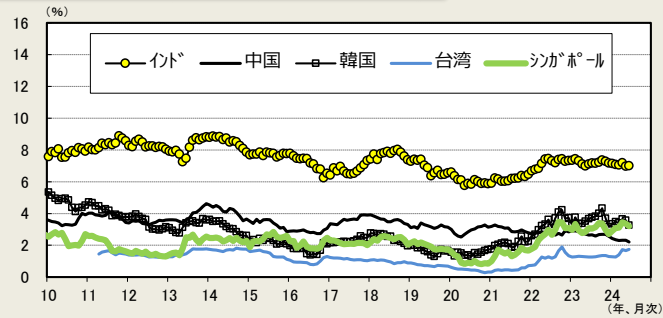
インドは、農村部を中心とした民間消費の回復やインフラ投資の増加がけん引し、堅調な成長が続くと見込まれます。





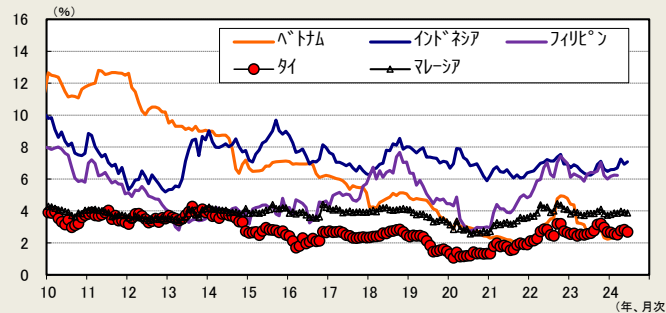
アジア経済の現状と見通し : 2024年 7月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

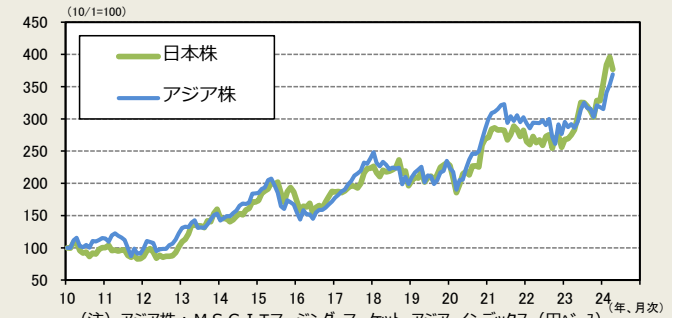


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。台湾は2011年4月から。

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

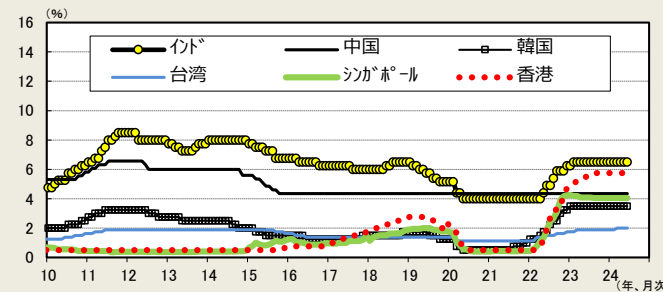


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)

日本株: 日経平均株価

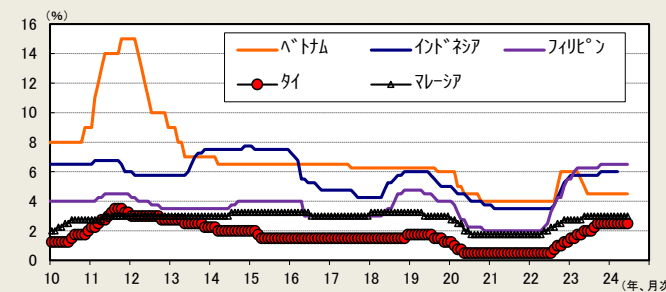
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

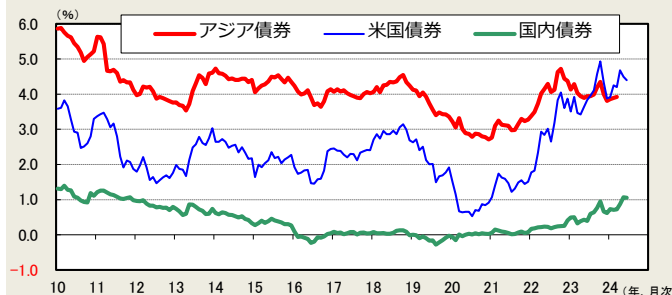
(前年比、%)

	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2023	2024 (予)	2025 (予)	2023	2024 (予)	2025 (予)
中国	5.2	4.6	4.1	0.2	1.0	2.0
NIEs						
韓国	1.4	2.3	2.3	3.6	2.5	2.0
台湾	1.4	3.1	2.7	2.5	1.9	1.6
香港	3.2	2.9	2.7	2.1	2.3	2.3
シンガポール	1.1	2.1	2.3	4.8	3.0	2.5
ASEAN						
タイ	1.9	2.7	2.9	1.2	0.7	1.2
インドネシア	5.0	4.96	5.1	3.7	2.6	2.6
マレーシア	3.7	4.4	4.4	2.5	2.8	2.5
フィリピン	5.6	6.2	6.2	6.0	3.6	3.0
ベトナム	5.0	5.82	6.5	3.3	3.7	3.4
インド	7.8	6.8	6.5	5.4	4.6	4.2

(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)

(出所) IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

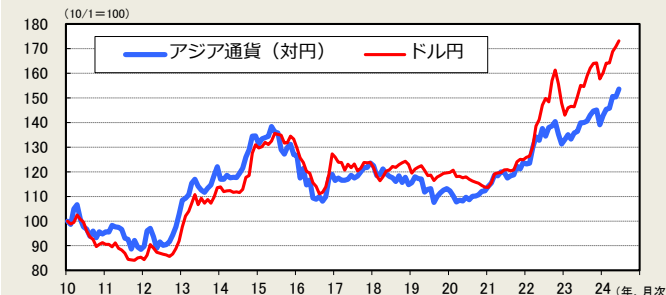


(注) アジア債券: アジア10か国(図表12参照)の10年国債利回りの単純平均。
ただし、タイ、台湾は2011年4月から、ベトナムは2014年10月から。

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: Bloomberg Asia Dollar Index

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2024.7.3 ストラテジスト 鈴木 和仁)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。